

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	片山	内線				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-08	マスコミへの情報提供						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 38（1963）年度	根拠	荒川区広報事務規程					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	荒川区の魅力を外内にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。							
対象者等	日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、区職員							
内容	<input type="radio"/> マスコミへの情報提供 ・ 区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・ 選挙情報の提供 ・ 取材対応、取材協力 <input type="radio"/> 記者会見 ・ 区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・ 新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 <input type="radio"/> 行事予定表作成 ・ 区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・ 取材資料として日刊紙、TV局などに提供							
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 <input type="radio"/> ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 <input type="radio"/> 情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 <input type="radio"/> 提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人							
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	情報提供総数	2,898	4,712	4,741	4,840	5,100	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	②	荒川区情報掲載・放映総数	841	1,449	1,083	1,115	1,500	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の魅力発信と知名度向上を図るために極めて重要な事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	1,352	1,352	1,351	1,693	1,855	2,033	2,963	
決算額 (4年度は見込み)	1,345	1,345	1,345	1,687	1,846	2,024	2,963	
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	新聞・雑誌等掲載件数	829	735	677	671	1,290	914	920
	テレビ・ラジオ放映回数	97	86	106	170	159	169	195
	情報提供数	2,373	2,237	2,429	2,898	4,712	4,741	4,840

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
食糧費	記者会見出席者賄	0	食糧費	記者会見出席者賄	0	食糧費	記者会見出席者賄	8
使用料	新聞クリッピング使用料	1,846	委託料	記者会見動画撮影編集	99	委託料	危機管理広報研修	660
			使用料	新聞クリッピング使用料	1,925	使用料	新聞クリッピング使用料	2,295

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	7,559	7,350	▲ 209	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,846	2,024	178	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	425	2,050	1,625	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 9,830	▲ 11,424	▲ 1,594	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	9,830	11,424	1,594	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 9,830	▲ 11,424	▲ 1,594	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 9,830	▲ 11,424	▲ 1,594	

備考 行政費用のうち、物件費では、主に新聞のクリッピング使用料1,925千円の費用となっている。

問題点・課題 ①情報提供総数の増加及び情報提供先がより興味を持つよう提供内容の充実を図り、日頃から荒川区に関心を持ってもらうよう工夫が必要である。
②新聞・放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き新型コロナウイルス感染症の独自施策やあらかわ遊園のリニューアル情報など旬な話題の提供を図る。	新型コロナウイルスの関連事業や目玉事業などについて、区をPRする絶好の機会と捉え、迅速なマスコミ提供に努めた。	区独自施策や新規事業等、記者が興味を持つよう、引き続き分かりやすい表現や迅速なマスコミ提供に努め、掲載につなげる。
②	パブリシティ以外にもHPやSNSなど様々な媒体を活用し、メディアの興味・関心を引き立てる情報発信に努める。	HPやSNS・CATVのコーナー内の発信等、様々な媒体を活用し、区の施策等をより迅速に情報発信するように努めた。	区の信頼を損なうことがないよう、危機管理広報も含め、対応策を習得し、正確かつ適切な情報発信に努める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	高橋・木村	内線	2132・2139			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 9（1997）年度	根拠	荒川区ホームページの管理・運用に関する基準					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 ○ICTを活用して利便性の高い行政サービスを行う。							
対象者等	インターネット利用者							
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、まなBOSAI（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、あらかわ緑化名所図絵等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として收受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入							
経過	平成9年11月 荒川区ホームページ開設 平成14年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更） 平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成17年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入） 平成20年11月 自動翻訳サービス提供開始 平成22年4月 荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成26年 27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等 平成27年4月 部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応） 令和元年度 令和2年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等 令和2年7月 ホームページリニューアル							
必要性	ICTを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。							
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） ○ホームページの管理・更新（広報課職員・各課職員） ○システム保守（民間委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	ホームページ訪問回数（月平均） (PC、スマホページ合計)	328,845	388,546	562,472	573,700	617,700	閲覧者がホームページを訪れた回数
	②	スマートフォンアクセス数（月平均）	370,973	756,316	1,278,959	1,304,500	1,404,500	スマートフォン用のページが開かれた数（のべ数）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進		重点的に推進						
インターネット環境を活用した区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。								

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		6,542	6,696	6,895	6,963	54,223	6,657	6,657
決算額（4年度は見込み）		6,315	6,420	6,418	6,684	53,714	6,656	6,657
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,455,000	1,317,000	1,271,000	2,608,399	1,278,120	1,258,589	1,283,800
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕	2,752,000	2,233,000	2,435,000	2,784,536	1,483,049	1,892,552	1,930,400
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	16	需用費	図書・フォト素材等	17
委託料	ホームページ保守委託	1,467	委託料	ホームページ保守委託	6,640	委託料	ホームページ保守委託	6,640
	自動翻訳サービス	31						
	ソーシャルメディア研修	150						
	ウェブライティング研修	150						
	ホームページリニューアル開発	51,900						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	8,355	5,803	▲ 2,552	地方税等	0	0	0
	物件費	53,714	6,656	▲ 47,058	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	594	231	▲ 363
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	594	231	▲ 363
	賞与・退職給与引当金繰入額	469	1,619	1,150	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 61,944	▲ 13,847	48,097
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	62,538	14,078	▲ 48,460	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 61,944	▲ 13,847	48,097
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 61,944	▲ 13,847	48,097

備考 行政費用では、ホームページの保守委託料として、6,640千円と物件費が多くかかっている。令和2年度は、荒川区公式ホームページのリニューアルに伴う開発により、物件費が増加した。行政収入では、ホームページ広告掲載料で231千円の収入がある。

問題点・課題 ①情報アクセスの利用形態が発展し、デバイスや利用環境によって、ウェブサイト求められるデザインや機能は多様化してきている。時代や利用者の要請を踏まえ、よりよいウェブサイトを目指していく必要がある。
②情報量や読みやすさに加えて、アクセシビリティの向上や「やさしい日本語」の導入等、全ての閲覧者に配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。そのためにも、職員一人一人のホームページ作成方法への理解や作成技術の向上が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	情報分類の精査やデザインの適宜修正等、さらに利用しやすいホームページへ向けて改善を継続する。	デザインの修正や情報分類の改善を行い、ホームページの利用しやすさの向上を行った。	利用者に見やすく利用しやすいページを目指し、継続的な改善を行うとともに、多言語翻訳の言語数を増やすことも検討する。
②	研修の実施やマニュアル・Q&Aの充実等を通して、よりわかりやすいコンテンツ作成の推進を図る。	承認時の綿密なチェック作業等により、コンテンツの質向上を行った。	ウェブアクセシビリティの改善やウェブコンテンツとしての質向上を行うため、継続してマニュアル等の充実を行う。
③			

他区の実況	（実施）		未実施		不明		
	22	区	0	区	0	区	
議会議決（要旨）	令和元年決特	ホームページイベントカレンダーについて	ホームページの委託費用について	SNSの活用について（YouTubeチャンネル登録数）	令和2年予特	水害時のホームページ情報発信について	ホームページリニューアルについて
	令和2年決特	ホームページの検索性・コロナ公表基準・区報・区議会だよりスマホ見やすさ・YouTube	広告・バナー広告				

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	大和田・木村・岡田・高橋・宮田	内線	2132			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 22（1947）年度	根拠	荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	あらかわ区報広告掲載取扱要綱					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。							
対象者等	区民、マスコミ等							
内容	<p>○あらかわ区報の編集・発行 62,000部発行（令和4年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4P、8P又は12P、新年号4P・特集号、臨時号4P又は2P <p>○区報の配布（令和4年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新聞折込み配布（約44,700部） ・希望者個別配付（3,481件） ・広報スタンド（区内主要駅等16か所）、コンビニエンスストア他（60か所）、公衆浴場（18か所）等、コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 <p>○声のあらかわ区報の発行（令和4年6月1日現在）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ4人、デジCD15人） ・ホームページに音声データ掲載 							
経過	<p>昭和56年4月 月3回発行</p> <p>平成元年度 カラー号の発行開始</p> <p>平成3年4月 題字変更</p> <p>平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置</p> <p>平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始</p> <p>平成16年度 全号カラー化（一部）</p> <p>平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ）</p> <p>平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化）</p> <p>平成27年度 区報希望者配付開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング）</p> <p>平成27年度 ホームページに音声データ掲載</p> <p>平成28年度 デジCD配布開始（28年4月11日号～）、電子アプリ配信開始</p>							
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。							
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>○入稿・校正作業等（広報課職員）</p> <p>○制作・配布・声（民間委託）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	区報HPアクセス数（年間）	47,647	61,025	119,942	122,340	129,800	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	②	区報アプリダウンロード数	2,323	2,702	3,103	3,493	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
③	希望者配付件数（件）	2,632	3,052	3,406	3,800	4,700	配付件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、基盤となる事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
予算額		40,151	39,875	39,277	38,734	40,014	41,677	41,346			
決算額（4年度は見込み）		36,743	36,739	35,858	35,527	34,573	38,046	41,346			
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
事項名（4年度は見込み）											
発行部数		72,000	67,000	67,000	64,500	63,800	62,000	62,000			
折込部数		56,000	51,350	51,250	48,200	47,700	44,700	44,700			
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）					
節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）		節	主な事項	金額（千円）	
需用費	消耗品	41		需用費	消耗品	45		需用費	消耗品	46	
委託料	区報製作委託	17,826			印刷製本費	155		委託料	区報製作委託	21,780	
	新聞折込	9,980		委託料	区報製作委託	20,279			新聞折込	10,953	
	声のあらかわ区報委託	957			新聞折込	10,301			声のあらかわ区報委託	1,233	
	封入・スタンド・希望者配付	5,769			声のあらかわ区報委託	1,005			封入・スタンド・希望者配付	7,334	
					封入・スタンド・希望者配付	6,259					

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	給与関係費		20,052	11,219	▲ 8,833		地方税等		0	0	0
物件費		34,573	38,046	3,473	国庫支出金		330	300	▲ 30		
維持補修費		0	0	0	都支出金		150	150	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		1,470	1,960	490		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		1,950	2,410	460		
賞与・退職給与引当金繰入額		1,126	3,129	2,003	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 53,801	▲ 49,984	3,817		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		55,751	52,394	▲ 3,357	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 53,801	▲ 49,984	3,817		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 53,801	▲ 49,984	3,817		

備考 行政費用のうち、物件費の内訳は区報制作委託20,279千円、新聞折込委託10,301千円、声のあらかわ区報制作委託1,005千円、封入・配付・スタンド清掃・希望者配付委託6,259千円である。行政収入の内訳は、障害者総合支援法事業補助金450千円、区報広告掲載料1,960千円の収入である。

問題点・課題 ①新聞購読者が減少傾向にある中、区政情報に接する機会の少ない区民に対し、緊急時であっても的確に情報を提供する手段をさらに検討することが必要である。
②区民が区政に興味・関心を持つとともに、災害時等に必要な情報を得られるよう、特集面を工夫する等魅力的な紙面にする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	メールマガジンやSNSを活用し、よりの確に区報情報を発信するとともに情報の拡散を図る。	メールマガジンやSNSの発信方法を工夫し、よりの確な区報情報を発信するとともに情報の拡散を図った。	メールマガジンやSNSの発信のタイミング・内容を検証し、緊急時によりの確に区報情報を発信し、情報の拡散を図る。
②	新型コロナの動向を確認しつつ、引き続き安全・安心に資する紙面を作成する。	紙面で、区民に感染予防の徹底・ワクチンの接種勧奨を促す等、安全・安心につながる紙面作成を行った。	新型コロナの状況下において、適切な特集面を作成し、区民生活の安全・安心に資する紙面を作成する。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会議事録(要旨) 平成22年1定 区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について
平成23年3定 区内事業者の活用について
令和2年決特 広告掲載について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-04		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	映像による広報の推進		部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
			担当者名	高須	内線	2136		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-03	映像広報						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 60	（ 1985 ）	年度	根拠				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	令和 7	（ 2025 ）	年度	法令等			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	<p>○区内で開局しているCATVを活用し、区の施策や情報を映像により分かりやすく親しみやすく伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。</p> <p>○テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。</p> <p>○区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。</p>							
対象者等	区民等							
内容	<p>○区広報番組（CATV）制作・放送（各57分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 ・番組内容 <ul style="list-style-type: none"> ①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） このほか、特別番組で選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） ・番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区ホームページ・民間動画サイトで配信 ・手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 <p>○あらかわピックアップ・ビデオ広報あらかわ</p> <p>区の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人・団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度企画映像を制作する。また、それらを図書館で貸出を行う。</p>							
経過	<p>昭和55年度 「区政記録映画」制作開始</p> <p>昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称</p> <p>平成03年09月 区内にCATV開局（情報提供のみ）</p> <p>平成07年04月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に</p> <p>平成12年09月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入）</p> <p>平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始</p> <p>平成22年04月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実</p> <p>平成24年08月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作</p> <p>平成25年04月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回）</p> <p>平成27年04月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始</p>							
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。							
実施方法	<p>（ 二部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）</p> <p>都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託</p> <p>委託料：134,539,649円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率（%）	43.59	43.45	43.37	43.30	44	視聴可能世帯数50,916世帯 区全域117,396世帯
	②	区公式HP動画のアクセス数（年間）	81,824	52,310	42,640	43,640	47,700	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ等の貸出数（年間）	58	60	98	103	123	広報課窓口及び区内の図書館・図書S S全体での年間貸出数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
推進	推進		区民に区政をより身近なものとして感じてもらうための区政情報の提供手段、および災害時の情報発信手段として重要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	134,767	129,319	132,909	135,610	136,847	134,919	134,919	
決算額 (4年度は見込み)	134,506	129,059	132,736	135,396	135,619	134,776	134,919	
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	CATV視聴可能世帯	51,081	51,115	51,163	51,150	51,026	50,916	50,806
	視聴可能世帯の比率 (%)	45.35	44.62	44.01	43.59	43.45	43.37	43.30
	広報ビデオ等の制作本数の累計	102	104	105	106	107	108	109

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	224	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	215	需用費	消耗品費・修繕費等の修繕	357
委託料	CATV番組等制作費	135,395	委託料	CATV番組等制作費	134,562	委託料	CATV番組等制作費	134,562

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
	給与関係費	8,753	13,927	5,174	地方税等	0	0	0
	物件費	135,619	134,776	▲ 843	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	492	3,885	3,393	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 144,864	▲ 152,588	▲ 7,724
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	320	320	0
	行政費用合計 (b)	144,864	152,588	7,724	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 144,544	▲ 152,268	▲ 7,724
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 144,544	▲ 152,268	▲ 7,724

備考 行政費用のうち、主なものは物件費で、CATV番組等制作業務委託に134,562千円となっている。

- 問題点・課題
- ① 転入者を始めとする区民チャンネルの存在を知らないCATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくりやCATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくり、迅速な災害情報発信を行う必要がある。
 - ② 平成30年度と令和3年度に大幅に改訂した番組編成の内容を基に、さらに魅力溢れる映像制作やコンテンツの価値を高める取り組みを行っていく必要がある。
 - ③ 荒川区を紹介するビデオ広報等の活用方法及び貸出内容の整備・充実をさらに進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	放送週の前後にSNSのほか、各周知媒体を活用した多方面への発信を行う。災害情報発信手段としての役目も番組内等で周知する。	SNSのほか、HPバナーや区報等を活用し大幅番組改編等、番組のPRができた。各コーナーで、災害情報発信媒体としての周知を図った。	未加入世帯に向けた番組視聴の機会づくりのため、放送週前後のSNS等発信や災害時の活用について番組内で更なる周知を図る。
②	大幅な番組改編に伴い、新設コーナーも含めて、区内の身近な出来事や場所などの魅力を発信し、区民と繋がる番組を制作する。	定期コーナー、あらかわ遊園・区内の新施設等紹介やコロナ関連情報等を定期的に発信したほか、家でも受講できる番組制作を行った。	子育て世代や高齢者等ターゲットを明確にしたコーナーを新設し、区民へ区の魅力を発信できるような番組を制作する。
③	引き続き区の特徴が光る新しい作品を制作し、昔の荒川区を記録した映像の活用方法や周知を図る。	荒川区の空き家利活用への取り組みの特集映像を制作した。ビデオ広報あらかわを作品一覧を更新し、HP掲載や課内で共有を図った。	引き続き、区の特徴が光る新しい作品を制作や周知するとともに、昔の荒川区を記録した映像の活用方法や周知を図る。

他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区)
	実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・葛飾・江戸川 未実施区：世田谷・目黒・渋谷・中野

況 議 会 質 問 状 (要旨) 平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について
令和元年決特 区広報番組におけるスポンサー契約について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-05	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	区勢概要の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	木村	内線	2132		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 24（1949）年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ○区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、官公署等						
内容	○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要、区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 23年度660円、24年度540円、25年度520円、26年度540円、27年度540円、28年度620円、29年度790円、30年度830円、31年度810円、2年度980円、3年度950円 ・サイズ 昭和24～31年度B6、32～53年度A5、55～平成5年度B5、6年度～A4						
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編+資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見て分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1,600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		354	467	476	501	521	546	537
決算額（4年度は見込み）		346	400	416	407	493	479	537
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	発行部数	550	500	500	500	500	500	500

予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	区勢概要印刷	493	需用費	区勢概要印刷	479	需用費	区勢概要印刷	537

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,989	3,482	1,493	地方税等	0	0	0	
	物件費	493	479	▲ 14	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	112	971	859	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,594	▲ 4,932	▲ 2,338	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,594	4,932	2,338	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,594	▲ 4,932	▲ 2,338	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,594	▲ 4,932	▲ 2,338		

備考 行政費用では、物件費で、区勢概要の印刷製本費479千円となっている。

問題点・課題 経年データ整理が重要な刊行物ではあるが、ペーパーレスを推進している中での冊子として刊行することの必要性やオープンデータの整備について、他の自治体の状況も参考に検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	的確かつ適切な情報を掲載するため、紙面の見直しやデータの確実なチェック等を実施する。	所管課とも連携を図りながら、原稿作成・校正作業を通して、掲載情報の検討や的確な確認作業を実施した。	ペーパーレス化、オープンデータ整備の推進等の状況を踏まえ、適切な発行形態についての検討を進める。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況(要旨) 議会質問状

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事	
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	木村	内線	2132		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-90	区民便利帳の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 53（1978）年度	根拠	荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱				
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等	荒川区広報事務規程				
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ 計画推進のために					
	政策	14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01 区政に関する情報提供の拡充					
目的	生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配付）、転入者（転入届時に配付）						
内容	<input type="checkbox"/> 区民便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配付する。 ・区への転入者に、転入届時に配付する。 ・発行部数 130,000部（令和3年度） ※平成30年度は140,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 <input type="checkbox"/> 声の便利帳の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（90分10巻）またはデジCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式） 						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジCD配付開始 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期 令和3年度 令和3年度版を発行						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配付する必要がある。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） <input type="checkbox"/> 原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） <input type="checkbox"/> 便利帳制作、配付、声の便利帳制作（民間委託）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	区民へ区のサービスを分かりやすく周知するために必要な事業であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		19,797	—	22,294	—	22,326	22,136	0
決算額（4年度は見込み）		18,325	—	17,544	—	0	17,549	0
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名（4年度は見込み）								
発行部数		140,000	0	140,000	0	0	130,000	0
広告掲載実績		1,360	0	1,280	0	0	1,240	0
予算・決算の内訳		令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	便利帳製作委託	0	委託料	便利帳製作委託	11,820	委託料	便利帳製作委託	0
	便利帳配付委託	0		便利帳配付委託	4,760		便利帳配付委託	0
	声の便利帳製作委託	0		声の便利帳製作委託	969		声の便利帳製作委託	0

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額
	給与関係費	1,034	6,963	5,929	地方税等	0	0
	物件費	0	17,549	17,549	国庫支出金	0	300
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	150
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,240
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	1,690
	賞与・退職給与引当金繰入額	58	1,942	1,884	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,092	▲ 24,764
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	1,092	26,454	25,362	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,092	▲ 24,764
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,092	▲ 24,764

備考

行政費用は、主に物件費で、便利帳製作・配付等に係る委託料17,549千円となっている。
行政収入は、障害者総合支援法事業補助金450千円、便利帳広告掲載料1,240千円である。

問題点・課題

- ① 転入者の増加や転入前の情報収集のために便利帳の配付を希望する人が増えている状況等も考慮し、作成部数を精査する。
- ② 限られた紙面の中で、行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う。
- ③ 限られた期間内で効率よく的確に全戸配付を行う。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	契約時に、より実態に沿った作成部数となるよう配付実績等の検証を継続する。	配付実績等の検証を実施し、作成部数の調整を実施した。	より実態に沿った作成部数となるよう、引き続き、配付実績等の検証を継続する。
②	入稿から校了まで、掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。	適宜、所管課に記事内容の確認を行い、紙面を作成した。	入稿から校了まで、掲載情報の内容のチェックを的確に行い、より区民に行政サービスが伝わる紙面を目指す。
③	前回の配付委託のメリット・デメリットを整理し、区民に確実に配布されるよう業務を遂行する。	配布期間中、事業者へ各日の配付状況を報告させ、履行状況を把握した。	配付期間や配付方法を検討し、区民に確実に行きわたるよう、引き続き工夫する。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議会要旨

平成12年3定 ガイドマップや便利帳による区のPRについて
平成21年1定 広告収入のみによる便利帳の作成について

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-07	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 業務 <input type="checkbox"/> 財務 <input type="checkbox"/> 人事				
事務事業名	その他の刊行物の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	木村・岡田	内線	2132・2138		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 4年度 <input type="checkbox"/> 3年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 2（1990）年度	根拠					
終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画 <input checked="" type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行）令和2年度は発行延期。 ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかましなどを写真で紹介する。 ・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 ○区報縮刷版の発行 ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 ○写真撮影 ・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。						
経過	平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 平成10年度 隔年発行 平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） 平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行（大人版10,000部、子ども版12,000部） 平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部） 平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施 令和2年度 新型コロナウイルスの影響で発行については令和2年度から令和3年度に延期						
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。						
実施方法	（ <input type="checkbox"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤職員 <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員） ○ガイドマップの発行…印刷製本契約 ○区施設等写真撮影…写真撮影委託 ○区報縮刷版の発行…直営						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		元年度	2年度	3年度	4年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要であるため、継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		4,936	200	4,048	186	3,489	3,440	200
決算額（4年度は見込み）		3,365	0	2,663	99	193	2,260	200
実績の推移	事項名（4年度は見込み）	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	ガイドマップ発行部数	148,000	0	148,000	0	0	135,000	0
	ガイドマップ（英語版）部数							
予算・決算の内訳								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ガイドマップ	0	需用費	ガイドマップ	2,161	需用費	ガイドマップ	0
委託料	写真撮影委託	193	委託料	写真撮影委託	99	委託料	写真撮影委託	200

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額	2年度		3年度	差額		
行政費用	給与関係費	1,273	5,029	3,756	地方税等	0	0	0	
	物件費	193	2,260	2,067	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	72	1,403	1,331	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,538	▲ 8,692	▲ 7,154	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,538	8,692	7,154	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,538	▲ 8,692	▲ 7,154	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,538	▲ 8,692	▲ 7,154		

備考 行政費用では、主な物件費として、ガイドマップの印刷製本費2,161千円となっている。ガイドマップは令和2年度未発行のため、令和2年度の物件費は写真撮影の委託料のみがかかっている。

問題点・課題
 ①写真撮影委託については、各広報媒体の性質を考慮し、記録写真として今後の広報展開に必要な写真を精査・検討していく必要がある。また、ドローン撮影のほか、様々な撮影手法を駆使し、より実用性の高い写真の質を確保する必要がある。
 ②ガイドマップについては、新型コロナウイルスの影響で裏面の掲載内容を見直した。次回の作成に向けて掲載情報やデザイン、体裁等、より分かりやすく見やすい形を検討していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川遊園や宮前公園等変わりゆく区内風景について、今後もあらゆる広報媒体での使用を念頭に記録写真撮影を行っていく。	工事中の荒川遊園を撮影し、区報等に掲載した。	新設・リニューアルされる区施設等、今後の広報活動に必要な写真を適切に撮影、記録し、刊行物等に活用していく。
②	コロナウイルス感染症の影響で区内の観光事業等がなくなり、ガイドマップに載せる写真について検討する必要がある。	コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ガイドマップの内容を変更した。また、地図中の表は、見やすさを重視して作成した。	コロナの影響で中止となった観光事業について、紹介する方向で検討する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議況(要旨)	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	あらかわ区報 J r. の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田		
		担当者名	高橋	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-02	あらかわ区報 J r. の発行					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 17（2005）年度	根拠	荒川区広報事務規程				
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことを分かりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	<p>○発行概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 令和3年度から年7回発行（1学期2回、2学期3回、3学期2回） 発行部数 23,000部 配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園等 体裁 タブロイド版、カラー、4P <p>○主な内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 将来の夢企画・俳句コーナー・司書さんが選ぶこの一冊などの企画、あらかわ今昔ものがたり 						
経過	<p>平成17年度 7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行）</p> <p>平成18年度 年10回発行</p> <p>平成20年度 25号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成22年度 50号記念（縮刷版5,000部、CD1,000枚作成）</p> <p>平成25年度 年8回発行</p> <p>平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部）</p> <p>平成30年度 デザイン変更（横書き、左開き）</p> <p>平成30年度 あらかわ区報ジュニアステッカー作成（1000枚）</p> <p>令和3年度 年7回発行</p>						
必要性	区政は、子どもを含めた全ての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報 Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	<p>（<input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>あらかわ区報 Jr. 制作委託 委託料：7,349,265円 委託先：凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業部</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
4年度	5年度						
推進	推進	子どものときから区政への関心度を高め、郷土愛を育むための手段として重要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額		12,721	8,639	8,893	8,847	8,928	7,812	7,350
決算額(4年度は見込み)		10,769	8,638	8,700	8,846	8,927	7,811	7,350
実績の推移		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
事項名(4年度は見込み)								
発行回数		8	8	8	8	8	7	7
縮刷版		3,000						
予算・決算の内訳								
令和2年度(決算)			令和3年度(決算)			令和4年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	区報Jr制作委託	8,927	委託料	区報Jr制作委託	7,811	委託料	区報Jr制作委託	7,350

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額		2年度	3年度	差額	
行政費用	給与関係費	7,957	5,803	▲ 2,154	地方税等	0	0	0
	物件費	8,927	7,811	▲ 1,116	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	447	1,619	1,172	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 17,331	▲ 15,233	2,098
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,331	15,233	▲ 2,098	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 17,331	▲ 15,233	2,098
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 17,331	▲ 15,233	2,098	

備考

行政費用では、主に物件費として、区報Jr.制作委託が7,811千円となっている。

問題点・課題

①②あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定するため、年度の初めに年間の企画とスケジュールを決めて指導室及び学校と調整し、紙面を作成する必要がある。荒川区の取組や歴史・文化財などをあらかわ区報Jr.を通して紹介する。

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コロナ禍が落ち着くまでは、学校との調整をしっかりと発行ができるようにスケジュール管理を行う。	コロナ禍に対応し、特集内容等を選別し紙面作りを進めた。感染状況を把握し前倒しで取材するなど、スケジュール管理を行った。	コロナの感染状況に配慮しながら特集内容について企画、取材し、スケジュールに余裕をもって製作する。
②	コロナ禍の状況を鑑みながら、新しい企画を考え、魅力ある4面記事を作成していく。	コロナの影響で取材が困難であったが、関係所管と協力し、子どもたち興味を持てる紙面づくりを継続した。	コロナ禍の状況を考慮しながら、関係部署と連携し子どもたちが関心を持つ情報を集め4面記事を作成する。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議会(要旨)質問状	

事務事業分析シート（令和4年度）

No1

事務事業コード	02-02-09	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	その他広報ツールによる情報発信	部課名	区政広報部広報課	課長名	須田			
		担当者名	大和田・木村・岡田	内線	2132			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（4年度）	01-02-07	その他広報ツールによる情報発信						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 4年度 <input checked="" type="radio"/> 3年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 28（2016）年度	根拠	荒川区ソーシャルメディア取扱要綱等					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進					
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充					
目的	○親しみやすく開かれた区政の実現に向け、ソーシャルネットワーキングサービス（ツイッター・フェイスブック・LINE）及びメール配信システムを活用したより広い範囲の広報活動を行う。 ○災害や緊急を要する情報を、迅速かつ適切に伝える。							
対象者等	インターネット利用者、ツイッター・フェイスブック・LINE登録者及びメールマガジン登録者							
内容	○ツイッター・フェイスブック・LINEを活用した区政情報の提供 ・荒川区内での緊急情報（台風、地震、大雨等による災害情報、停電情報、事件及び事故情報、不審者情報等をいう。）、区が主催・共催する催し、又は後援する行事等の情報発信 ○メールマガジンを活用した区政情報の提供 ・緊急情報、お知らせ（制度・催し等の周知）、あらかわ区報、休日診療情報、自然災害情報（土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報情報、竜巻注意情報、記録的短時間大雨情報）、気象警報、気象注意報、地震・津波等情報を配信 ・上記配信情報のうち、自然災害情報、気象警報・注意報、地震・津波等情報は気象庁提供の情報を自動配信し、ツイッターへ自動配信を実施							
経過	平成15年4月 携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報） 平成23年3月 携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始 平成23年4月 荒川区メールマガジン開始 平成27年9月 荒川区フェイスブック開始 平成28年1月 荒川区メールマガジンへの気象情報自動配信機能の追加及びツイッターへの自動連携 平成28年4月 「ホームページの管理・運用」事業から移管 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）導入 令和02年7月 ホームページのリニューアルで、SNS投稿システムをCMSに含めたため、 SNS管理支援システム（つぶやきデスク）終了 令和03年4月 事業名「SNSによる情報発信」から「その他広報ツールによる情報発信」に変更 令和03年7月 荒川区LINE公式アカウント開始							
必要性	SNSを活用することは、若年層への区政情報周知等の効果が見込め、また、災害等の緊急情報を迅速に提供することができるため、必要性が高い。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			元年度	2年度	3年度	4年度見込み		目標値(8年度)
	①	ツイッターフォロワー数	8,778	9,570	10,462	11,200	13,000	
	②	フェイスブックいいね数	1,182	1,438	1,970	1,800	2,600	
③	メールマガジン登録者数	5,106	5,206	5,193	5,200	5,330		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
4年度		5年度						
重点的に推進	重点的に推進	インターネット環境において、即時性のある区政情報の提供手段として、更に重要となる事業であるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
予算額	1,426	1,426	1,296	1,308	1,122	8,597	5,705	
決算額 (4年度は見込み)	1,426	1,296	1,296	1,308	1,122	6,180	5,705	
実績の推移	事項名 (4年度は見込み)	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	ツイッターフォロワー数	4,893	5,602	6,172	8,778	9,570	10,462	11,200
	フェイスブックいいね数	574	721	886	1,182	1,438	1,970	1,800
	メールマガジン登録者数	4,281	4,389	4,653	5,106	5,206	5,193	5,200

予算・決算の内訳								
令和2年度 (決算)			令和3年度 (決算)			令和4年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
委託料	メールマガジン配信	924	委託料	メールマガジン配信	1,320	委託料	メールマガジン配信	1,320
	SNS一元管理システム	198		ソーシャルメディア研修	165		ソーシャルメディア研修	440
				LINEアカウント管理システム導入・保守	4,180		LINEアカウント管理システム運用保守	3,300
				多言語情報配信クラウドサービス操作講習	20		LINEアカウント管理システム操作講習	110
			使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495		多言語情報配信クラウドサービス操作講習	40
						使用料	多言語情報配信クラウドサービス利用料	495

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	2年度	3年度	差額			2年度	3年度	差額	
	給与関係費	4,058	5,029	971	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,122	6,180	5,058	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	228	1,403	1,175	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,408	▲ 12,612	▲ 7,204	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	5,408	12,612	7,204	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,408	▲ 12,612	▲ 7,204	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,408	▲ 12,612	▲ 7,204	

備考 行政費用では、物件費の大部分が委託料となっている。内訳としては、メールマガジン配信業務委託に1,320千円、ソーシャルメディア研修委託に165千円、LINEアカウント管理システム導入及び運用保守業務委託に4,180千円、多言語情報配信クラウドサービス操作講習業務委託に20千円となっている。

問題点・課題 ①SNSの特性である「拡散力」を最大限活かすために、フォロワー数の更なる増加が不可欠である
②記事を作成する際に改定版「SNS活用マニュアル」・新規「伝わるホームページ・SNS文章作成マニュアル」を参考にしてもらい読んでもらえる記事の作成を各所管へ周知する必要がある

問題点・課題の改善策

	令和3年度に取り組む具体的な改善内容	令和3年度に実施した改善内容および評価	令和4年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き広報実務者を中心にSNS配信につながる情報提供を行い、さらに効果の高いSNS配信を行っている。	広報実務者を中心にSNS配信につながる情報提供を行い、より効果的なSNS配信を行っている。	各所管への情報提供をSNS投稿につなげるよう支援を進め魅力的な情報発信によるフォロワー数増加を目指す。
②	研修方法等について受講者からアンケートを取る等、より効果的な研修の実施方法について検討する。	コロナ禍という状況も踏まえ、令和3年度も業務時間中の都合の良い時間で受講できるオンライン方式での研修を実施した。	各所管が抵抗なく日常的に魅力的なSNS投稿ができるようSNS研修内容の検証と工夫を進めていく。
③	CMSシステムの検証等により、より使いやすいSNS環境整備につなげていく。	マニュアルを作成し、容易にSNS投稿ができる環境を整えている。	引き続き、システムの検証を重ね、より使いやすいSNS環境整備につなげていく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)状況 令和元年決特 SNSによる情報配信について (Youtube登録数、ツイッター・フェイスブック活用)
令和2年決特 LINEの導入について
令和2年11定 新たな情報発信手段の確保
令和3年2定 LINEを活用した効果的な広報について
令和3年予特 SNSの活用状況について・LINEの導入について